　　　　　　　　　　　　　　　　　　個人の方が農地を買ったり借りたりする場合の記入例

**記載例**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　①まず、申請書の１、２枚（頁）目を記入します。

－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－

農地法第３条の規定による許可申請書

**○○**年**○○**月**○○**日

　南さつま市農業委員会会長　殿

　＜譲渡人・貸人＞ 　　　＜譲受人・借人＞

　　住所　**○○市○○町○○番地** 　　　住所　**南さつま市金峰町尾下××番地**

　　氏名**金峰千代丸** 　　　氏名**南さつま太郎**

下記農地(採草放牧地)について

を

　　　　　　　　　　　　　　　　　 所有権

　　　　　　　　　　　　　　　　　 賃借権 設定(期間　　年間)

　　　　　　　　　　　　　　　　　 使用貸借による権利　　　　　　　 移転

　　　　　　　　　　　　　　　　　 その他使用収益権（　　　）

したいので、農地法第３条第１項に規定する許可を申請します。(該当する内容に○を付してください。)

記

１　申請者の氏名等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請者 | 氏　名 | 年齢 | 職業 | 住　所 |
| 譲渡人・貸人 | **金峰千代丸** | **90** | **農業** | **○○市○○町○○番地** |
| 譲受人・借人 | **南さつま太郎** | **45** | **農業** | **南さつま市金峰町尾下××番地** |

２　許可を受けようとする土地の所在等（土地の登記事項証明書を添付してください。)

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所在・地番 | 地目 | | 面積  (㎡) | 対価、賃料等の額(円)  10a当たりの額 | 所有者の氏名又は名称  現所有者が登記簿と異なる場合 | 所有権以外の使用収益権が設定されている場合 | |
| 登記簿 | 現況 | 権利の  種類、内容 | 権利者の  氏名又は名称 |
| 南さつま市 **金峰町尾下**  **字南下××××番２** | **田** | **田** | **3,000** | **30,000**  ／10a  **10,000** | **金峰千代丸** |  |  |
| 南さつま市 **金峰町尾下**  **字日置町××××番** | **田** | **田** | **2,500** | **25,000**  ／10a  **10,000** | **金峰千代丸** |  |  |
| 南さつま市 |  |  |  | ／10a |  |  |  |
| 南さつま市 |  |  |  | ／10a |  |  |  |

３　権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容と事由の詳細

|  |  |
| --- | --- |
| 1.権利を設定し、又は移転しようとする時期　　　　　　年　　月　　日　　**許可あり次第** | |
| 2.対価　　　　　　　**55,000**　円 | 3.貸借料等の給付の種類及び額 |
| 4.契約期間　　　　　　年　　　月　　　日　から　　　　　　年　　　月　　　日 | |
| 5.水田裏作の耕作期間の始期及び終期　始期:　　 　年　 月　 日　終期:　　 　年 　月　 日 | |
| 6.当該水田の表作及び裏作の作付概要　　表作：　　　　　　　　裏作： | |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 譲渡人の事由 | (1)自作地有償 | | 資金を必要とするため | 営農資金 | ８ | (2)  その他の場合  （自作地無償・  小作地） | 譲受人の事由 | **規模拡大** |
| 自作地相互の交換 | １ | 農業購入資金 | ９ |
| 参加農地保有適格法人への出資等 | ２ | 相続分家資金 | 10 |
| 兼業による経営縮小 | ３ | 災害に起因する資金 | 11 |
| 農業廃止 | ４ | 療養その他生活資金 | 12 |
| 労力不足 | ５ | その他資金 | 13 |
| 耕作不便、低生産のため | ６ | 相手方の要望 | | 14 |
| 自作地以外との交換 | ７ | その他 | | 15 |

②次に、申請書の３枚（頁）目以降を記入します。

－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－

農地法第３条の規定による許可申請書（別添）

Ⅰ 一般申請記載事項

＜農地法第３条第２項第１号関係＞

１－１　権利を取得しようとする者又はその世帯員等が所有権等を有する農地及び採草放牧地の利用の状況

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所有地 |  |  | | | | | 採草放牧地面積  （㎡） |
| 農地面積  （㎡） | 田 | 畑 | | 樹園地 |
| 自作地 | **20,000** | **20,000** |  | |  |  |
| 貸付地 |  |  |  | |  |  |
|  | | | | | | |
|  | 所在・地番 | | 地目 | | 面積（㎡） | 状況・理由 |
| 登記簿 | 現況 |
| 非耕作地 |  | |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所有地以外の土地 |  |  | | | | | 採草放牧地面積  （㎡） |
| 農地面積  （㎡） | 田 | 畑 | | 樹園地 |
| 借入地 |  |  |  | |  |  |
| 貸付地 |  |  |  | |  |  |
|  | | | | | | |
|  | 所在・地番 | | 地目 | | 面積（㎡） | 状況・理由 |
| 登記簿 | 現況 |
| 非耕作地 |  | |  |  |  |  |

１－２　権利を取得しようとする者又はその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数等の状況

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 田 | 畑 | | | 樹園地 | | | 採　　草  放 牧 地 |
| 作付(予定)作物 | **水稲** |  |  |  |  |  |  |  |
| 権利取得後の  面積(㎡) | **25,500** |  |  |  |  |  |  |  |

今の耕作面積 ＋ 今回の取得面積

(2) 大農機具又は家畜

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種類  数量 | **トラクター** | **田植え機** | **コンバイン** |  |  |
| 所有  確保しているもの  　　　　　　　　リース | **30ps １台** | **６条２台** | **６条１台** |  |  |
| 所有  導入予定のもの  　　　　　　　　リース  　　　　資金繰りについて |  |  |  |  |  |

（記載要領）

１　「大農機具」とは、トラクター、耕うん機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは、農耕用に使役する牛、馬等です。

２　導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ(融資を受けられることが確実なものに限る。)等資金繰りについても記載してください。

(3) 農作業に従事する者

自分の経験年数

①　権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況

　　 農作業暦**１５**年、農業技術修学暦　　年、その他（　　　　　　　　　　　　　　　　）

本人以外の人数

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | ②　世帯員等その  　他常時雇用して  　いる労働力(人) | 現在：　**２**　（農作業経験の状況：**20年以上の農作業経験有り（水稲）**） |
| 増員予定：　（農作業経験の状況：　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ③　臨時雇用労働  　力(年間延人数) | 現在：　　　（農作業経験の状況：　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 増員予定：　（農作業経験の状況：　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

④　①～③の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間

**自宅から車で５分**

＜農地法第３条第２項第２号関係＞

２　その法人の構成員等の状況 個人の申請では記入不要

＜農地法第３条第２項第３号関係＞ 該当しない場合は記入不要

３ 信託契約の内容

|  |
| --- |
|  |

＜農地法第３条第２項第４号関係＞（ 権利を取得しようとする者が個人である場合のみ記載してください。）

４ 権利を取得しようとする者又はその世帯員等のその行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況

　（「世帯員等」とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の２親等内の親族をいいます。）

(1) その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業へ常時従事している者の

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　　　名 | ①**南さつま太郎** | ②**南さつま妻代** | ③**南さつま親助** |  |
| (2) 年　 齢 | ①**４５歳** | ②**４０歳** | ③**７０歳** |  |
| (3) 主たる職業 | ①**農業** | ②**会社員兼農業** | ③**農業** |  |
| (4) 権利取得者  との関係 | ①**本人** | ②**妻** | ③**父** |  |

　(5) その者の農作業への従事状況( 該当する期間(実績又は見込み)を「←→」で示してください。）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | １月 | ２月 | ３月 | ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | 10月 | 11月 | 12月 |
| その行う耕作又は養畜の事  業に必要な農作業の期間 |  |  |  |  |  | **水稲** |  |  |  |  |  |  |
| その者が農作業に常時従事  する期間 |  |  |  |  |  | **①②** | **③** |  |  |  |  |  |

（「農作業に常時従事する期間」とは、その期間、必要な農作業(耕うん、播種、施肥、刈取り等)にいつでも従事できる状態にあることをいいます。）

＜農地法第３条第２項第５号関係＞

５－１　権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における経営面積の状況（一般）

　(1) 権利取得後において耕作の事業に供する農地の面積の合計

（権利を有する農地の面積＋権利を取得しようとする農地の面積）＝　**25,500**　(㎡)

　(2) 権利取得後において耕作又は養畜の事業に供する採草放牧地の面積の合計

（権利を有する採草放牧地の面積＋権利を取得しようとする採草放牧地の面積）＝　　　 　(㎡)

５－２　権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における経営面積の状況（特例）

　　　以下のいずれかに該当する場合は、５-１を記載することに代えて該当するものに印を付してください。

このページは該当しない場合は記入不要です

□　権利の取得後における耕作の事業は、草花等の栽培でその経営が集約的に行われるものである。

□　権利を取得しようとする者が、農業委員会のあっせんに基づく農地又は採草放牧地の交換によりその権利を取得しようとするものであり、かつ、その交換の相手方の耕作の事業に供すべき農地の面積の合計又は耕作若しくは養畜の事業に供すべき採草放牧地の面積の合計が、その交換による権利の移転の結果所要の面積を下ることとならない。

　（「所要の面積」とは、北海道で２ha、都府県で50ａです。ただし、農業委員会が別に定めた面積がある場合は当該面積です。）

□　本件権利の設定又は移転は、その位置、面積、形状等からみてこれに隣接する農地又は採草放牧地と一体として利用しなければ利用することが困難と認められる農地又は採草放牧地につき、当該隣接する農地又は採草放牧地を現に耕作又は養畜の事業に供している者が権利を取得するものである。

＜農地法第３条第２項第６号関係＞

６　農地又は採草放牧地につき所有権以外の権原に基づいて耕作又は養畜の事業を行う者（賃借人等）が、その土地を貸し付け、又は質入れしようとする場合には、以下のうち該当するものに印を付してください。

□　賃借人等又はその世帯員等の死亡等によりその土地について耕作、採草又は家畜の放牧をすることができないため一時貸し付けようとする場合である。

□　賃借人等がその土地をその世帯員等に貸し付けようとする場合である。

□　農地保有合理化法人又は農地利用集積円滑化団体がその土地を農地売買等事業の実施により貸し付けようとする場合である。

□　その土地を水田裏作（田において稲を通常栽培する期間以外の期間稲以外の作物を栽培すること。）の目的に供するため貸し付けようとする場合である。

　（表作の作付内容＝　　　　　、裏作の作付内容＝　　　　　）

□　農地所有適格法人の常時従事者たる構成員がその土地をその法人に貸し付けようとする場合である。

＜農地法第３条第２項第７号関係＞

７　周辺地域との関係

　権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を以下に記載してください。

（例えば、集落営農や経営体への集積等の取組への支障、農薬の使用方法の違いによる耕作又は養畜の事業への支障等について記載してください。）

|  |
| --- |
| **申請地の田はこれまでも水田として利用されており、契約締結後も同様に水田として利用するため、周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に影響を及ぼすことはないと考えます。**  **また、農薬の使用方法については、地域の防除基準に従います。** |

以下、該当しない場合は記入不要です

〔必要添付書類〕

　申請書には、農業委員会が許可等の判断を行うために必要な書類を添付することになっています。

　　　個人の方が申請する場合、

　必ず添付する書類

○許可を受けようとする土地の、法務局で交付される登記事項証明書（全部事項証明書に限ります。）

必要に応じて添付する書類

　　○営農計画書（市外在住の方や新規就農予定者）

　　○農地のある市町村の農業委員会が発行する耕作証明書（市外在住の方）

　　○市町村で交付される戸籍附票（登記簿の住所と現住所が異なる場合）

　その他、

○　③の、「農地を借りる本人やその家族が農作業を行わない場合」に該当する場合、農地の所有者と農地を借りる本人との間の貸借契約書の写し

○連署しないで許可申請を行う場合、競売を執行する裁判所で交付される入札調書の写しなど、単独申請ができるものであることを証明する書面

○その他、許可の判断をするに当たって必要不可欠と農業委員会又は都道府県知事が判断した書類を求めることがあります。

など。

事前に、まずは農業委員会にご相談ください。